

平成29年度



三次市予算に関する説明書

三次市病院事業会計

平成29年度三次市病院事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 病 院 事 業 収 益			8,920,556		
	1 医 業 収 益			8,211,130	
		1	入 院 収 益	4,991,740	
		2	外 来 収 益	2,815,028	
		3	そ の 他 医 業 収 益	404,362	
	2 医 業 外 収 益			709,124	
		1	受 取 利 息 配 当 金	37,236	
		2	補 助 金	66,779	
		3	負 担 金 交 付 金	333,901	
		4	長 期 前 受 金 戻 入	230,800	
		5	そ の 他 医 業 外 収 益	40,408	
	3 特 別 利 益			302	
		1	固 定 資 産 売 却 益	1	
		2	過 年 度 損 益 修 正 益	300	
		3	そ の 他 特 別 利 益	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 費 用			8,916,469	
	1 医 業 費 用		8,738,876	
		1 給 与 費	4,193,343	
		2 材 料 費	2,574,125	
		3 経 費	1,345,032	
		4 減 価 償 却 費	567,220	
		5 資 産 減 耗 費	6,200	
		6 研 究 研 修 費	52,956	
	2 医 業 外 費 用		143,462	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	114,139	
		2 雑 損 失	100	
		3 雑 支 出	14,223	
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	15,000	
	3 特 別 損 失		32,131	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	300	
		3 そ の 他 特 別 損 失	31,830	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			193,701	
	1 企 業 債		191,000	
		1 企 業 債	191,000	
	2 補 助 金		2,700	
		1 補 助 金	2,700	
	4 長 期 貸 付 金		1	
		1 長 期 貸 付 金	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,218,854	
	1 建 設 改 良 費		200,000	
		1 資 産 購 入 費	150,000	
		2 施 設 整 備 費	50,000	
	2 企 業 債 償 還 金		705,854	
		1 企 業 債 償 還 金	705,854	
	4 長 期 定 期 預 金		300,000	
		1 長 期 定 期 預 金	300,000	
	5 長 期 貸 付 金		12,000	
		1 長 期 貸 付 金	12,000	
	6 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

収益的収入及び支出明細書

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 △ 減	備 考	
1 病院 事業 収益				8,920,556	9,116,260	△ 195,704		
	1 医業収益			8,211,130	8,668,082	△ 456,952		
		1 入院収益		4,991,740	5,189,570	△ 197,830		
			1 入院収益	4,991,740	5,189,570	△ 197,830		
		2 外来収益		2,815,028	2,976,750	△ 161,722		
			1 外来収益	2,815,028	2,976,750	△ 161,722		
		3 その他 医業収益		404,362	501,762	△ 97,400		
			1 公衆衛生 活動収益	61,354	60,000	1,354	妊婦, 乳児健診, 予防接種ほか	
			2 室料差額 収益	50,923	51,429	△ 506	個室料	
			3 医療相談 収益	138,628	133,715	4,913	健診	
			4 受託検査施設 利用収益	2,092	1,000	1,092	新生児聴覚検査	
			5 その他 医業収益	110,145	66,742	43,403	文書料, 面談料ほか	
			6 他会計 負担金	41,220	188,876	△ 147,656	一般会計負担金	
		2 医業外 収益		709,124	447,876	261,248		
			1 受取利息 配当金	37,236	34,953	2,283		
				1 預金利息	4,599	4,800	△ 201	預金利息
				2 貸付金利息	1	1	0	
				3 有価証券 利息	32,636	30,152	2,484	有価証券利息
			2 補助金	66,779	66,250	529		
				1 補助金	66,779	66,250	529	小児救急・がん診療連携拠点ほか
			3 負担金 交付	333,901	56,451	277,450		
				1 負担金 交付	333,901	56,451	277,450	
			4 長期前受 金戻	230,800	247,785	△ 16,985		
				1 長期前受 金戻	230,800	247,785	△ 16,985	長期前受金の収益化
			5 その他 医業外収益	40,408	42,437	△ 2,029		
				1 その他 医業外収益	40,408	42,437	△ 2,029	病院施設利用料, 医師住宅使用料, その他各種手数料ほか

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 △ 減	備 考
	3 特別利益			302	302	0	
		1 固定資産 売却益		1	1	0	
			1 固定資産 売却益	1	1	0	
		2 過年度 損益修正益		300	300	0	
			1 過年度 損益修正益	300	300	0	
		3 その他特別 利益		1	1	0	
			1 そ の 他	1	1	0	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 △ 減	備 考
1	病院 事業 費用			8,916,469	9,114,451	△ 197,982	
	1 医業費用			8,738,876	8,917,146	△ 178,270	
		1 給 与 費		4,193,343	4,143,949	49,394	
			1 給 料	1,640,631	1,638,682	1,949	平成29年度職員総数 442名
			2 手 当	1,259,123	1,243,616	15,507	期末勤勉手当ほか
			3 賞与引当 繰入額	242,445	232,135	10,310	
			4 報 酬	94	94	0	倫理委員報酬ほか
			5 賃 金	327,462	331,965	△ 4,503	嘱託、臨時職員
			6 法定福利費	564,676	573,255	△ 8,579	
			7 退職給付費	158,912	124,202	34,710	
		2 材 料 費		2,574,125	2,750,044	△ 175,919	
			1 薬 品 費	1,601,171	1,733,617	△ 132,446	
			2 診療材料費	870,380	910,149	△ 39,769	
			3 給食材料費	86,972	89,375	△ 2,403	
			4 医療消耗 備品費	15,602	16,903	△ 1,301	
		3 経 費		1,345,032	1,372,502	△ 27,470	
			1 報 償 費	2,306	2,206	100	講師謝礼ほか
			2 旅費交通費	7,622	3,626	3,996	事務連絡出張旅費ほか

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 △ 減	備 考
			3 職員被服費	2,552	5,792	△ 3,240	白衣ほか
			4 消耗品費	30,730	25,690	5,040	帳票ほか
			5 消耗備品費	5,628	6,253	△ 625	事務用備品ほか
			6 光熱水費	115,984	118,760	△ 2,776	電気料, 上下水道料
			7 燃料費	39,243	51,123	△ 11,880	産業用灯油, LPG, 公用車燃料代ほか
			8 食糧費	1,308	1,272	36	健診センター用ほか
			9 交際費	500	500	0	
			10 印刷製本費	7,376	9,560	△ 2,184	伝票, 請求書ほか
			11 建物修繕費	24,000	36,316	△ 12,316	
			12 医療器械修繕費	37,649	51,992	△ 14,343	部品交換等修理ほか
			13 備品修繕費	2,760	3,726	△ 966	事務用備品修理ほか
			14 車両修繕費	1,199	500	699	公用車修理
			15 保険料	31,039	38,027	△ 6,988	建物共済, 病院賠償保険ほか
			16 賃借料	142,790	123,109	19,681	医師住宅, 在宅酸素装置, 寝具類ほか
			17 委託料	832,659	834,979	△ 2,320	医療廃棄物処理, 医事, 物品管理, 給食, 院内清掃, 検査委託ほか
			18 通信運搬費	17,408	17,748	△ 340	電話・切手代ほか
			19 諸会費	1,105	973	132	
			20 負担金及び補助金	39,448	39,322	126	全自病協, 全国診協負担金ほか
			21 貸倒引当金繰入額	898	150	748	
			22 雑費	827	877	△ 50	申請用県手数料, 医師住宅仲介料ほか
			23 賠償金	1	1	0	
		4 減価償却費		567,220	594,698	△ 27,478	
			1 建物減価償却費	169,366	177,358	△ 7,992	
			2 構築物減価償却費	3,291	3,158	133	
			3 器械及び備品減価償却費	303,310	338,103	△ 34,793	
			4 建物附属設備減価償却費	80,454	62,648	17,806	
			5 車両運搬具減価償却費	5,291	5,291	0	
			6 リース資産減価償却費	5,508	8,140	△ 2,632	

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 △ 減	備 考
		5 資産減耗費		6,200	2,200	4,000	
		1 棚卸資産減耗費		1,200	1,200	0	薬品,血液等廃棄処分
		2 固定資産除却費		5,000	1,000	4,000	固定資産廃棄処分
		6 研究研修費		52,956	53,753	△ 797	
		1 図書費		7,181	7,219	△ 38	医学図書ほか
		2 旅費		23,279	24,078	△ 799	研修旅費
		3 研修費		13,200	12,000	1,200	手術指導ほか
		4 研究雑費		9,296	10,456	△ 1,160	研究会等参加費
2	医業外用費			143,462	163,174	△ 19,712	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		114,139	131,296	△ 17,157	
		1 企業債利息		114,134	131,240	△ 17,106	
		2 一時借入金利息		1	1	0	
		3 ファイナンスリース利息		4	55	△ 51	
		2 雑損失		100	100	0	
		1 不用品売却原価		50	50	0	
		2 その他損失		50	50	0	
		3 雑支出		14,223	17,778	△ 3,555	
		1 雑支出		14,223	17,778	△ 3,555	
		4 消費税及び地方消費税		15,000	14,000	1,000	
		1 消費税及び地方消費税		15,000	14,000	1,000	本則課税
3	特別損失			32,131	32,131	0	
		1 固定資産売却損		1	1	0	
		1 固定資産売却損		1	1	0	
		2 過年度損益修正損		300	300	0	
		1 過年度損益修正損		300	300	0	
		3 その他特別損失		31,830	31,830	0	
		1 その他特別損失		31,830	31,830	0	退職給付引当金
4	予備費			2,000	2,000	0	
		1 予備費		2,000	2,000	0	
		1 予備費		2,000	2,000	0	

資本的收入及び支出明細書

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	増 △ 減	備 考	
1 資本 的 収 入				193,701	249,926	△ 56,225		
	1 企 業 債			191,000	148,700	42,300		
		1 企 業 債			191,000	148,700	42,300	
			1 企 業 債			191,000	148,700	42,300
	2 補 助 金				2,700	2,625	75	
		1 補 助 金			2,700	2,625	75	
			1 補 助 金			2,700	2,625	75
	3 負 担 金				0	98,600	△ 98,600	
		1 負 担 金			0	98,600	△ 98,600	
			1 他 会 計 負 担 金			0	98,600	△ 98,600
	4 長 期 貸 付 金				1	1	0	
1 長 期 貸 付 金				1	1	0		
		1 長 期 貸 付 金			1	1	0	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	増 △ 減	備 考		
1 資本 的 支 出				1,218,854	2,181,543	△ 962,689			
	1 建 設 改 良 費			200,000	250,000	△ 50,000			
		1 資 産 購 入 費			150,000	200,000	△ 50,000		
			1 資 産 購 入 費			150,000	200,000	△ 50,000	医療器械及び備品整備
		2 施 設 整 備 費			50,000	50,000	0		
			1 工 事 請 負 費			45,000	45,000	0	病院建物改修及び施設整備
			2 委 託 料			5,000	5,000	0	
	2 企 業 債 償 還 金				705,854	712,543	△ 6,689		
		1 企 業 債 償 還 金			705,854	712,543	△ 6,689		
			1 企 業 債 償 還 金			705,854	712,543	△ 6,689	企業債償還元金

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	増△減	備 考	
	3	投資 有価証券		0	600,000	△ 600,000		
			1	投資 有価証券	0	600,000	△ 600,000	
				1	投資 有価証券	0	600,000	△ 600,000
	4	長期 定期預金		300,000	600,000	△ 300,000		
			1	長期 定期預金	300,000	600,000	△ 300,000	
				1	長期 定期預金	300,000	600,000	△ 300,000
	5	長期 貸付金		12,000	18,000	△ 6,000		
			1	長期貸付金	12,000	18,000	△ 6,000	
				1	長期貸付金	12,000	18,000	△ 6,000
6	予備費		1,000	1,000	0			
		1	予備費	1,000	1,000	0		
			1	予備費	1,000	1,000	0	

平成29年度三次市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		5,496
減価償却費		567,220
固定資産除却費		5,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)		102,832
賞与引当金の増減額(△は減少)		10,310
貸倒引当金の増減額(△は減少)		898
長期前受金戻入額	△	230,800
受取利息及び受取配当金	△	37,236
支払利息		114,139
未収金の増減額(△は増加)	△	16,846
未払金の増減額(△は減少)	△	38,164
たな卸資産の増減額(△は増加)		1,200
小計		484,049
利息及び配当金の受取額		36,780
利息の支払額	△	114,139
業務活動によるキャッシュ・フロー		406,690
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期定期預金の取得による支出	△	300,000
有形固定資産の取得による支出	△	179,183
国庫補助金等による収入		2,700
貸付による支出	△	12,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	488,483
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		191,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	705,854
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△	6,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	520,857
資金減少額	△	602,650
資金期首残高		2,539,059
資金期末残高		1,936,409

給与費明細書

1. 総括

区 分		職員数 (人)		給与費 (千円)				
		特別職	一般職	給 料	手 当	賞与引当金繰入額	報 酬	賃 金
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	442	1,640,631	1,227,758	242,445	94	327,462
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	442	1,640,631	1,227,758	242,445	94	327,462
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	441	1,638,682	1,209,761	232,135	94	331,965
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	441	1,638,682	1,209,761	232,135	94	331,965
比 較	損益勘定支弁職員	0	1	1,949	17,997	10,310	0	△ 4,503
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1	1,949	17,997	10,310	0	△ 4,503

区 分		給与費 (千円)		
		法定福利費	退職給付費	合 計
本 年 度	損益勘定支弁職員	564,676	158,912	4,161,978
	資本勘定支弁職員	0	0	0
	合 計	564,676	158,912	4,161,978
前 年 度	損益勘定支弁職員	573,255	124,202	4,110,094
	資本勘定支弁職員	0	0	0
	合 計	573,255	124,202	4,110,094
比 較	損益勘定支弁職員	△ 8,579	34,710	51,884
	資本勘定支弁職員	0	0	0
	合 計	△ 8,579	34,710	51,884

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	期末手当
	本年度	40,988	27,285	37,880	318,648	26,385	264,221
	前年度	40,884	27,226	39,032	323,227	26,098	261,034
	比較	104	59	△ 1,152	△ 4,579	287	3,187
	区 分	勤勉手当	管理職手当	宿日直手当	特殊勤務手当	役職調整手当	特地勤務手当
	本年度	172,760	10,172	48,167	88,432	3,122	64,669
	前年度	160,637	10,156	46,932	84,119	2,763	64,081
	比較	12,123	16	1,235	4,313	359	588
	区 分	医師研究手当	管理職員特別 勤務手当	単身赴任手当			
	本年度	116,064	1,889	7,076			
前年度	115,148	1,152	7,272				
比較	916	737	△ 196				

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考																
給料	千円 1,949	給与改定に伴う増加分	千円 4,565		給与改定の状況 本年度 給料の改定率 % 給料の改定実施時期 前年度 給料の改定率 0.35% 給料の改定実施時期 平成28年4月1日															
		普通昇給に伴う増加分	千円 29,896		<table border="1"> <tr> <td>平均昇給率</td> <td colspan="2">1.94%</td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>昇給期</td> <td>職員数</td> </tr> <tr> <td>昇給期別職員数</td> <td>4月</td> <td>413人</td> </tr> </table>	平均昇給率	1.94%		区分	昇給期	職員数	昇給期別職員数	4月	413人						
		平均昇給率	1.94%																	
区分	昇給期	職員数																		
昇給期別職員数	4月	413人																		
その他の増減分	千円 △ 32,512	職員の異動等による増減		職員数の異動状況 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>職員数</td> <td>その他</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>442人</td> <td>0人</td> <td>442人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>441人</td> <td>0人</td> <td>441人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> </tr> </table>		職員数	その他	計	本年度	442人	0人	442人	前年度	441人	0人	441人	増減	1人	0人	1人
	職員数	その他	計																	
本年度	442人	0人	442人																	
前年度	441人	0人	441人																	
増減	1人	0人	1人																	
手当	千円 17,997	制度改正に伴う増減分	千円 11,098	勤手 勉当	勤勉手当の年間支給月数1.6月から1.7月へ引き上げ															
		その他の増減分	104 59 △ 1,152 △ 4,579 287 3,187 1,025 16 1,235 4,313 359 588 916 737 △ 196	扶養手当 通勤手当 住居手当 時間外勤務手当 夜間勤務手当 期末手当 勤手 勉当 管理職手当 宿日直当 特殊勤務手当 役職調整手当 特地勤務手当 医師研究手当 管理職員特別勤務手当 単身赴任手当																

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）
平成29年4月1日現在	平均給料月額（円）	353,062	495,672	293,594	277,453
	平均給与月額（円）	428,829	1,077,687	384,058	345,248
	平均年齢	46歳7月	41歳10月	38歳7月	36歳8月
平成28年4月1日現在	平均給料月額（円）	356,359	493,063	294,721	269,074
	平均給与月額（円）	437,041	1,053,234	378,478	334,594
	平均年齢	46歳5月	40歳10月	38歳11月	35歳11月

(2) 初任給

（単位：円）

区 分	行政職	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）	国の制度
					一般行政職
准看卒（高卒）				171,700	
高校卒	150,500				146,100
短二卒			165,500	187,600	
短三卒			173,200	195,900	
大四卒	178,200		184,400	205,200	178,200
大六卒			206,800		
医大卒		374,300			

(3) 級別職員数

区 分	行政職			医療職（一）			医療職（二）			医療職（三）		
	級	職員数 （人）	構成比 （%）	級	職員数 （人）	構成比 （%）	級	職員数 （人）	構成比 （%）	級	職員数 （人）	構成比 （%）
平成29年4月1日 現在	1級	0		1級	18	26.09	1級	6	8.82	1級	43	14.93
	2級	(1) 2	11.76	2級	48	69.57	2級	(1) 24	35.29	2級	111	38.54
	3級	9	52.94	3級	3	4.35	3級	31	45.59	3級	106	36.81
	4級	3	17.65				4級	6	8.82	4級	25	8.68
	5級	2	11.76				5級	1	1.47	5級	2	0.69
	6級	1	5.88				6級	0		6級	1	0.35
	合計	17	100.00	合計	69	100.00	合計	68	100.00	合計	288	100.00
	区 分	行政職			医療職（一）			医療職（二）			医療職（三）	
平成28年4月1日 現在	1級	0		1級	19	27.14	1級	5	7.58	1級	46	15.97
	2級	0		2級	48	68.57	2級	27	40.91	2級	119	41.32
	3級	11	64.71	3級	3	4.29	3級	29	43.94	3級	98	34.03
	4級	3	17.65				4級	4	6.06	4級	22	7.64
	5級	2	11.76				5級	1	1.52	5級	2	0.69
	6級	1	5.88				6級	0		6級	1	0.35
	合計	17	100.00	合計	70	100.00	合計	66	100.00	合計	288	100.00

（ ）内は、再任用短時間勤務職員で外書である。構成比には含まない。
構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため合計が100%に一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主事 技師	主任主事 主任技師	主任	係長	課長	部長
医療職(一)	医員	部長 医長 副医長	病院長 副院長 部長			
医療職(二)	技師	主任技師	主任	係長	科長	部長
医療職(三)	技師	主任技師	主任	看護師長 副看護師長	副部長	部長

(4) 昇給

区 分		合計	行政職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	
本 年 度	職 員 数 (A) 人	442	17	69	68	288	
	昇給に係る職員数 (B) 人	413	14	66	62	271	
	昇給別内訳 (人)	3号給 (人)	1	1	0	0	0
		4号給 (人)	412	13	66	62	271
	比率 (B) / (A) %	93.44%	82.35%	95.65%	91.18%	94.10%	
前 年 度	職 員 数 (A) 人	441	17	70	66	288	
	昇給に係る職員数 (B) 人	408	14	61	60	273	
	昇給別内訳 (人)	3号給 (人)	2	1	0	0	1
		4号給 (人)	406	13	61	60	272
	比率 (B) / (A) %	92.52%	82.35%	87.14%	90.91%	94.79%	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職員	行政職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
給料総額に対する 比率 (%)	5.4	0	10.9%	0.7%	7.0%
支給対象職員の比率 (%) (H 2 9 年 4 月 1 日 現 在)	76.2	0	91.3	41.2	85.4
支給対象職員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	21,867	0	60,309	4,963	21,392
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	分娩取扱, 救急医療業務, 衛生検査業務, 放射線取扱, 夜間看護				

(6) 期末手当, 勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075	2.225	4.30	有	
前年度	2.025	2.175	4.20	有	
国の制度	2.075	2.225	4.30	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	・ 定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算) ・ 職制上の段階, 職務の級等による調整額の加算措置
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	・ 定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算) ・ 職制上の段階, 職務の級等による調整額の加算措置

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	事業収益	損益勘定留保資金	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
警備、清掃及び設備管理業務委託に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
医療機器の保守管理業務委託に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
医療情報システムの保守管理業務委託に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
医療事務業務委託に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
洗濯業務委託に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
物品管理業務委託に要する経費	103,810	平成28年度	34,604	平成29年度～平成30年度	69,206		69,206		
産業廃棄物収集運搬処分業務委託に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
給食業務委託に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
中央材料室及び手術室補助業務委託に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
医療検査の業務委託に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
寝具等の賃借に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
医療及び事務機器の賃借に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
情報発信に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
病院内保育運営業務委託に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		

平成29年度三次市病院事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,015,085		
ロ 建 物	6,951,527			
同 減 価 償 却 累 計 額	△ 3,536,422	3,415,105		
ハ 建 物 附 属 設 備	4,473,613			
同 減 価 償 却 累 計 額	△ 3,685,308	788,305		
ニ 構 築 物	503,913			
同 減 価 償 却 累 計 額	△ 392,167	111,746		
ホ 器 械 及 び 備 品	3,939,056			
同 減 価 償 却 累 計 額	△ 2,746,388	1,192,668		
ヘ 車 両 運 搬 具	35,576			
同 減 価 償 却 累 計 額	△ 26,695	8,881		
ト リ ー ス 資 産	31,766			
同 減 価 償 却 累 計 額	△ 22,779	8,987		
有 形 固 定 資 産 合 計			6,540,777	
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 投 資 有 価 証 券		3,398,875		
ロ 長 期 定 期 預 金		900,000		
ハ 長 期 貸 付 金		42,750		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			4,341,625	
固 定 資 産 合 計				10,882,402
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			1,936,409	
(2) 未 収 金		1,613,516		
貸 倒 引 当 金		△ 8,941	1,604,575	
(3) 貯 蔵 品			26,251	
(4) 前 払 費 用			1,426	
流 動 資 産 合 計				3,568,661
資 産 合 計				14,451,063

		負債の部		
		千円	千円	千円
3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,031,535		
	企業債合計		3,031,535	
(2)	リース債務		3,910	
(3)	引当金			
イ	退職給付引当金	1,470,441		
ロ	修繕引当金	340,000		
	引当金合計		1,810,441	
	固定負債合計			4,845,886
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	507,574		
	企業債合計		507,574	
(2)	リース債務		5,056	
(3)	未払金		638,063	
(4)	預り金		17,077	
(5)	引当金			
イ	賞与引当金	242,445		
	引当金合計		242,445	
	流動負債合計			1,410,215
5	繰延収益			
	長期前受金		3,717,392	
	長期前受金収益化累計額		△ 1,995,621	
	繰延収益合計			1,721,771
	負債合計			7,977,872

		資本の部		
6	資本金			4,784,176
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	建設改良補助金	115,504		
ロ	焼却炉負担金	853		
ハ	他会計補助金	13,980		
	資本剰余金合計		130,337	
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	48,355		
ロ	当年度未処分利益剰余金	1,510,323		
	利益剰余金合計		1,558,678	
	剰余金合計			1,689,015
	資本合計			6,473,191
	負債資本合計			14,451,063

平成29年度注記表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物	18	～	47	年
建物附属設備	4	～	18	年
構築物	6	～	40	年
器械及び備品	4	～	20	年
車両運搬具	5	～	6	年

② リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(159,150千円)については、平成26年度から5年にわたり均等額を費用処理している。

行政職の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(なお、一般会計が負担すると見込まれる額は174,105千円)

② 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

④ 修繕引当金

- ・平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 その他の注記

賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金232,135千円を取り崩す。

平成28年度三次市病院事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	5,189,570		
(2) 外 来 収 益	2,976,750		
(3) そ の 他 医 業 収 益	478,585	8,644,905	
	<hr/>		
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	4,142,637		
(2) 材 料 費	2,546,338		
(3) 経 費	1,276,751		
(4) 減 価 償 却 費	594,698		
(5) 資 産 減 耗 費	2,200		
(6) 研 究 研 修 費	49,770	8,612,394	
	<hr/>	<hr/>	
医 業 利 益			32,511
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	34,953		
(2) 補 助 金	66,250		
(3) 負 担 金 交 付 金	56,451		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	247,785		
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	39,294	444,733	
	<hr/>		

	千円	千円	千円
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	131,292		
(2) 雑 損 失	100		
(3) 雑 支 出	312,643	444,035	698
経 常 利 益			33,209
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	1		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	300		
(3) そ の 他 特 別 利 益	1	302	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	1		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	300		
(3) そ の 他 特 別 損 失	31,830	32,131	△ 31,829
7 予 備 費			
(1) 予 備 費	0	0	0
当 年 度 純 利 益			1,380
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			1,503,447
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,504,827

平成28年度三次市病院事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,015,085		
ロ 建 物	6,951,527			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,367,056</u>	3,584,471		
ハ 建 物 附 属 設 備	4,427,316			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,604,854</u>	822,462		
ニ 構 築 物	503,913			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 388,876</u>	115,037		
ホ 器 械 及 び 備 品	3,906,170			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,538,078</u>	1,368,092		
ヘ 車 両 運 搬 具	35,576			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 21,404</u>	14,172		
ト リ ー ス 資 産	31,766			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 17,271</u>	14,495		
有形固定資産合計			6,933,814	
(2) 投資その他の資産				
イ 投 資 有 価 証 券		3,398,419		
ロ 長 期 定 期 預 金		600,000		
ハ 長 期 貸 付 金		30,750		
投資その他の資産合計			<u>4,029,169</u>	
固定資産合計				10,962,983
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			2,539,059	
(2) 未 収 金		1,596,670		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 8,043</u>	1,588,627	
(3) 貯 蔵 品			27,451	
(4) 前 払 費 用			<u>1,426</u>	
流動資産合計				<u>4,156,563</u>
資産合計				<u><u>15,119,546</u></u>

		<u>負債の部</u>		
		千円	千円	千円
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,506,263		
	企業債合計		3,506,263	
(2)	リース債務		10,930	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	1,367,609		
	ロ 修繕引当金	340,000		
	引当金合計		1,707,609	
	固定負債合計			5,224,802
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	547,700		
	企業債合計		547,700	
(2)	リース債務		4,039	
(3)	未払金		676,227	
(4)	預り金		17,077	
(5)	引当金			
	イ 賞与引当金	232,135		
	引当金合計		232,135	
	流動負債合計			1,477,178
5	繰延収益			
	長期前受金		3,714,692	
	長期前受金収益化累計額		△ 1,764,821	
	繰延収益合計			1,949,871
	負債合計			<u>8,651,851</u>

		<u>資本の部</u>		
6	資本金			4,784,176
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 建設改良補助金	115,504		
	ロ 焼却炉負担金	853		
	ハ 他会計補助金	13,980		
	資本剰余金合計		130,337	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	48,355		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	1,504,827		
	利益剰余金合計		1,553,182	
	剰余金合計			1,683,519
	資本合計			<u>6,467,695</u>
	負債資本合計			<u>15,119,546</u>

平成28年度注記表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物	18	～	47	年
建物附属設備	4	～	18	年
構築物	6	～	40	年
器械及び備品	4	～	20	年
車両運搬具	5	～	6	年

② リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(159,150千円)については、平成26年度から5年にわたり均等額を費用処理している。

行政職の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(なお、一般会計が負担すると見込まれる額は162,159千円)

② 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

④ 修繕引当金

- ・平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産

賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する事項

未経過リース料相当額

1年内 1,842 千円

1年超 0 千円

計 1,842 千円

3 その他の注記

賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金209,661千円を取り崩す。